

報道関係者各位

2016年4月25日 発行

リクルートテクノロジーズ、 ブロックチェーン技術のビジネス活用を視野に検証を開始 ～仮想シナリオの第一弾は転職活動シーン。独スタートアップと共同開発～

株式会社リクルートテクノロジーズ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:北村吉弘、以下:リクルートテクノロジーズ)は4月25日、ascribe GmbH(本社:ドイツ・ベルリン、CEO:Bruce Pon、以下:ascribe)と技術協力し、ブロックチェーン※1 技術を活用した共同検証プロジェクトを開始したことを発表します。

金融業界での活用に注目が集まるブロックチェーン技術を、将来的にはリクルートの持つ多様なビジネス領域に応用できるよう、実利用シーンを見据えたサービス開発の可能性を探ることを目的としています。

※1 データを世界中に分散させ、ネットワークの参加者が共有・管理する仕組みです。元々は仮想通貨の取引のために考案されましたが、特定の個人によるハッキングを防止しやすい点や、データが破損しても復元できる利点などが注目され、金融業界を初めとする、幅広い分野で注目を集めています。

① 実際の活用シーンをイメージ。ブロックチェーン技術を「履歴書公証データベース」のプロトタイプ開発を通じて検証

リクルートテクノロジーズでは、ブロックチェーン技術をどのように活用できるか、実践的に検証することを狙います。検証用の活用シーンとして、転職活動者と企業の採用担当者における利用を想定。次世代ブロックチェーンデータベースを開発・公開するなど、業界をリードする一社である ascribe と連携し、履歴書公証データベース※2 のプロトタイプ開発を開始しました(データは全てテスト用に架空のものを用意しています)※3。

現在、転職活動者は、転職希望先の企業に、卒業証明書や過去に在籍した企業の所属証明書など様々な公的証明書を提出する必要があります。履歴書公証データベースが実現すれば、今まで紙を用いることが一般的だった契約や公的証明書の確認を、ブロックチェーンのデータベースを通じて実施可能になります。その結果、転職活動者が複数の公的証明書を収集する労力が軽減される他、採用する企業にとっても、詐称の心配なくより安全に、機密文書である公的証明書を取り扱えるようになることが期待されます。

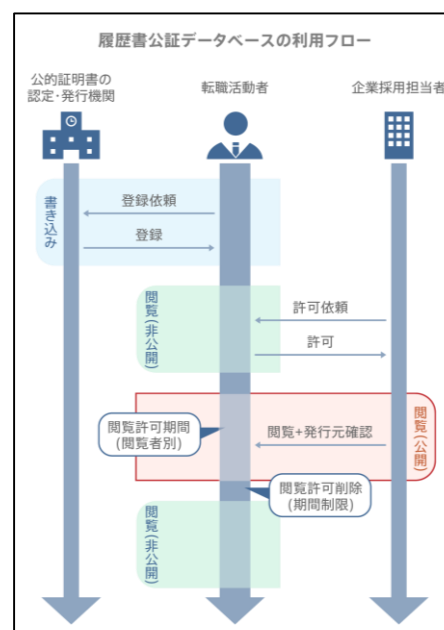
※2 転職活動に必要な契約や、公的証明書の管理・提供をブロックチェーン上で実施できるようにするための仕組みです。

※3 ascribe が開発するブロックチェーンの基礎技術を活用し、リクルートテクノロジーズが、実ビジネスを想定したアプリケーション開発を行います。

▼ブロックチェーン技術を転職活動に活用した場合、以下のような効果が期待されます。

・転職活動者が、書類ごとに開示する時間や範囲を限定し、許可を出すと、転職希望先の担当者が内容及びその書類が正規に発行されたものかを確認できます。

・転職活動者の各情報は、運営企業(例えばリクルートグループ)を含め、本人の許可なく閲覧されることが保証され、また、特定企業一社による専有の弊害(サービス停止など)を受けづらくなります。



② ATLとドイツのスタートアップ企業 ascribe 共同検証の背景

今回の共同検証は、リクルートテクノロジーズの研究開発機関アドバンスドテクノロジーラボ(以下 ATL)が取り組む、グローバルなトップスタートアップ企業との共働 R&D 推進プロジェクト BTP(Berlin-Tokyo Project : http://atl.recruit-tech.co.jp/telaviv_tokyo/)及び TTP(TelAviv-Tokyo Project : http://atl.recruit-tech.co.jp/telaviv_tokyo/)の中で実施されています。同プロジェクトは、若手エンジニアの能力開発も視野に入れながら、スタートアップ企業と協働し、新技術の購買のみならず、その開発・発展のサポートなどを通して相乗効果を図ることを目的としています。

これまでに計4社とプロジェクトを実施し、Hadoop^{※4}のエンタープライズ版製品である MapR の日本初採用などを実現してきました。同プロジェクトは、ドイツ・ベルリン及びイスラエルではハイファ、テルアビブを中心に展開しています。

※4 データを複数のサーバに分散し、並行して処理するミドルウェア(ソフトウェア基盤)です。

◇ リクルートテクノロジーズについて

株式会社リクルートテクノロジーズは、リクルートグループのビジネスにおける IT・ネットマーケティングテクノロジーの開発・提供を行う機能会社です。IT・ネットマーケティング領域の専門力・イノベーション力で、リクルートグループのビジネスを進化させることがミッションであり、「次世代技術の R&D・新ソリューションの開拓」「ビジネスの実装」といったテーマに取り組んでいます。

- 社名 : 株式会社リクルートテクノロジーズ
- 設立 : 2012年10月1日
- 資本金 : 1億円
- 従業員数 : 511名(2016年3月1日現在)
- 事業内容 : IT・ネットマーケティングテクノロジーの開発・提供
- Web サイト : <http://recruit-tech.co.jp/>

◇ ascribe について

ascribe は、次世代ブロックチェーン技術を実際に開発、公開するなど業界をリードする一社であり、ブロックチェーン技術を使って、公開データベースをつくるためのインフラを提供している会社です。アート作品の著作権や利用権管理を行えるサービスを開発・提供しており、これまでに4000名を超えるクリエイターが登録し、活用しています。

- 社名 : ascribe GmbH
- 設立 : 2014年
- 資本金 : 非公開
- 従業員数 : 18名(2016年4月1日現在)
- 事業内容 : ブロックチェーン技術を活用した、公開データベースを構築するための API の開発・提供
- Web サイト : <https://www.ascribe.io/>

◇ リクルートテクノロジーズの研究開発組織 アドバンスドテクノロジーラボ(ATL)の取り組み

リクルートテクノロジーズ内の研究開発組織であり、多くのサービスを持つリクルートグループの中で、新しい技術の開拓や次のトレンドをいち早く察知し、未来のサービスにいかせるソリューションを生み出す部署です。日常業務では使わないような新しい技術を噛み砕き、使いこなし、その技術をビジネスの武器となるような形で追求していきける環境を設けています。

自然言語処理による会話 BOT を開発したり、五感で楽しめるVRコンテンツを作成して一般向けに体験会を開催したりと、「先端技術の実用化」の可能性を探る実証実験を実施しています。

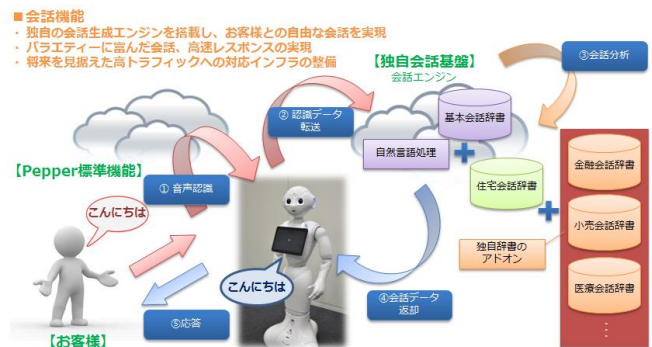
独自の会話 BOT 搭載、Pepper をスーモカウンターへ設置 ～接客を通じて、家族全員が楽しめるサービスへ～

自然言語処理技術を駆使した取り組みとして 2015 年 12 月、技術開発・アプリケーション開発を担当した独自の会話 BOT を、ソフトバンクロボティクス株式会社が提供する人型ロボット「Pepper^{※5}」へ導入。スーモカウンター^{※6}の接客担当として全国各地の 15 店舗へ設置しました。店頭では Pepper に搭載されているタブレットや音声認識の機能を活用し、住宅に関連したサービス案内や、未就学児向けのゲームを提供する他、お客様と自由に会話することが可能です。独自の会話エンジンは、ATL が自然言語処理技術を活用して開発したもので、Pepper のコミュニケーションに限らず、様々な応用が期待されています。

※5 本取り組みは、ソフトバンクロボティクス株式会社が提供する Pepper の法人モデル「Pepper for Biz」を活用し、自社が独自に実施しているものです。

※6 スーモカウンターは、株式会社リクルート住まいカンパニーが運営する店頭サービスです。新築マンションの購入や注文住宅の建築を検討される方に向けて、ご要望に沿った物件や建築会社を中立的な立場で紹介。2005 年 9 月から現在まで、全国 117 店舗に開設しています。

独自の会話機能の仕組み



五感で楽しめるスーパーVR体験会「未来アミューズメントパーク」を開催 ～VRの“ちょっと先の未来”を実証実験～



2016 年 3 月 17 日(木)・18 日(金)、「未来アミューズメントパーク ～視覚・聴覚・触覚を刺激する、VRを超えたスーパーVR体験会～」を開催しました。

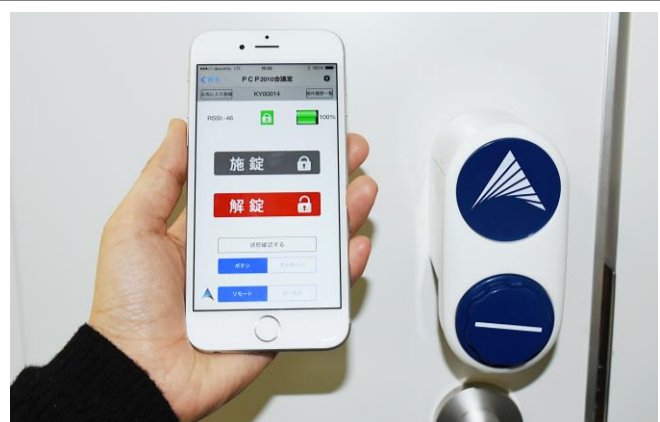
バーチャルリアリティ(VR)やテレグレジタンス^{※7}が現実社会にどれだけ実装していけるものなのか、その可能性やポテンシャルを、「リアリティ」や「没入感」を追求することにより検証。映像だけでなく聴覚や触覚を使った複数のアトラクションを用意しました。

※7 バーチャルリアリティの一分野。遠隔地にある物や人が、あたかも近くにあるかのように感じながら、操作などをリアルタイムに行える技術を指します。

物件内覧専用 キーレスエントリーシステムを開発 ～不動産業界の業務効率化とセキュリティ強化を実現～

2016 年 1 月 12 日、大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長執行役員:熊切直美)の協力を得、同社グループが管理する集合住宅 1 棟の空室玄関ドアへ、不動産管理専用で独自開発した「リクルートテクノロジーズ製オートメーションキー」を設置。試用を開始しました。

物件内覧時、仲介会社担当者様のスマートフォンにインストールした専用アプリを通じ、玄関ドアの解錠/施錠が可能に。物件内覧時に発生する鍵の受け渡しの手間や、鍵の紛失や複製による悪用を防ぐことが可能となりました。



本件に関する報道関係様からのお問合せ先

株式会社リクルートテクノロジーズ PR 事務局 池田(イケダ)・進藤(シンドウ)
TEL: 03-5545-3888 FAX: 03-5545-3887 MAIL: rtc-ml@aur.co.jp